

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1 総 額

(単位:億円)

	27年度 (A)	26年度		比較増△減		A/B%
		当初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	
農林水産予算の総額	23,090	23,267	25,816	△177	△2,725	99.2%
復旧・復興対策分	(10)	(26)	(26)	△16	△16	36.6%
1 公共事業費	6,592	6,578	7,234	13	△642	100.2%
復旧・復興対策分	(10)	(26)	(26)	△16	△16	36.6%
一般公共事業費	6,399	6,386	6,728	13	△329	100.2%
復旧・復興対策分	(10)	(26)	(26)	△16	△16	36.6%
災害復旧等事業費	193	193	506	—	△314	100.0%
2 非公共事業費	16,499	16,689	18,581	△190	△2,083	98.9%
復旧・復興対策分	—	—	—	—	—	—

※1 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府及び国土交通省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

※2 復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る予算のうち復興庁所管分を除いたものである。

2 編成方針

(1) 予算編成の基本方針

平成27年度農林水産予算の編成にあたっては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農政改革を着実に進め、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現するための施策に予算を重点的に措置したところ。

(2) 主な重点事項

ア 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(ア) 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化

- a 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援
- b 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進
- c 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域において、畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の農地整備を機動的に行う取組を支援
- d 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援

(イ) 多様な担い手の育成・確保

- a 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修等への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化
- b 集落営農の組織化、農業経営の法人化や担い手の円滑な経営継承等を支援
- c 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援

イ 新たな経営所得安定対策の着実な実施

- a 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- b 飼料用米、麦・大豆等の戦略作物の本作化を図るとともに、産地交付金により、多収性専用品種の導入、加工用米の複数年契約、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援
- c 米の年間を通じた安定販売・需要拡大に向けた、産地の自主的な取組を支援
- d 米を生産する農業者の経営安定のための交付

金を交付（29年産までの時限措置（30年産から廃止））

- e 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）
- f 収入減少影響緩和対策に加入していない農業者に対し、米の収入が標準的収入額を下回った場合に、収入減少影響緩和対策の国費相当分の5割を補填（26年産限り）
- g 収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、事業化調査等を実施

ウ 強い農林水産業のための基盤づくり

(ア) 農林水産業の基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- a 農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進
- b 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進
- c 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進
- d 流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進
- e 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

(イ) 農林水産関係施設整備

- a 国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援
- b 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、CLTなど木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援
- c 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援
- d 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(ウ) 産地の構造改革の推進

- a 施設園芸の発展に向け、民間企業・実需者・研究機関・生産者等が連携し、施設の大規模な

集約化によるコスト削減や周年・計画生産等の取組を支援

- b 輸入が多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等を支援
- c 国産シェア奪還に向けた花きの日持ち性向上対策・新需要の創出に向けた取組に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの花きの安定供給体制づくりの支援、2016年トルコ国際園芸博覧会への出展準備等の実施
- d 青果物流通の合理化・効率化のため、物流業界との連携による新たな輸送システムの導入実証を支援
- e 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立に向けた取組(低コスト生産技術体系、ICTを活用した効率的生産体制の確立等)を支援
- f 収穫期等の繁忙期における労働力を確保するため、普及指導員等によるシルバー人材センター・ハローワーク等と連携した援農者の斡旋や援農者への技術研修等を支援

エ 畜産・酪農の競争力の強化

- (ア) 畜産・酪農の収益性向上
 - a 畜産農家と畜産関係者(コントラクター、飼料メーカー、実需者等)の結集による地域全体での収益性向上のための取組(畜産クラスターの構築)を支援
 - b 畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体が行う収益性向上、畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備等を支援
- (イ) 畜産・酪農の生産力強化
 - a 受胎率の向上に向け、性判別精液の評価精度の向上や繁殖機能の改善等の研究開発を推進
- (ウ) 自給飼料の生産拡大
 - a 難防除雑草の駆除等による草地改良、濃厚飼料原料(イアコーン等)の増産、飼料生産組織(コントラクター等)の育成、レンタカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、エコフィードの増産等を支援
 - b 環境負荷軽減の取組に加え、新たに畑地における飼料の二期作・二毛作、耕種農家による契約栽培など酪農経営における飼料生産拡大を支援
 - c 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農

施設の撤去を支援するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を推進

- (エ) 畜産・酪農経営安定対策の実施
 - a 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定(配合飼料価格高騰時への対応を含む。)を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

オ 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

- (ア) 6次産業化の推進
 - a (株)農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施
 - b 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援
 - (イ) 医福食農など異業種との連携の推進、強みのある農林水産物づくり
 - a 医学関係や食品産業等の連携による、食と健康の因果関係の科学的な調査・分析、介護食品の商品開発・普及等を支援
 - b 生産者、実需者、普及指導員等が連携して新品種・新技術を活用し、「強み」のある新たな産地形成を行う取組等を支援
 - c 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立等に向けた取組を支援
 - d 民間企業、大学等が持つ「知」を結集させた産学連携の更なる強化のための新たな仕組みの検討、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野融合研究への支援
 - e ロボット技術など革新的技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業等と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援
 - f 地理的表示保護制度の導入支援体制の整備や、商標権など知的財産マネジメントの普及、海外における知的財産の侵害対策等を支援
- #### カ 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進
- a 食のグローバル人材の育成、地域食材を活用した商品の発掘・普及、メディアの活用等による日本食・食文化の魅力を国内外に発信する取組の実施、学校給食における地産地消等への支援
 - b ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保護・継承を図るため、和食の料理人・学者等から成る有識者会議における具体的方策の検

討、消費者の理解を深め実践を促す活動等への支援

- c 国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した司令塔の下、品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境の整備等を実施
- d 事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点の設置など、JETROを通じて輸出に取り組む事業者を支援
- e 食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会を設置し、重点国におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援
- f 国際空港近辺における青果物・花き等の輸出拠点化構想の策定を支援
- g 水産物の輸出拡大に向け、輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工・流通施設の改修や漁港施設の整備等を推進
輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の整備を支援
- h 輸出先国からの要求に応えるため家畜疾病の清浄化対策を支援するとともに、輸出解禁に当たり必要となる国内の病害虫情報の収集等を実施

キ 品目別生産振興対策

- a 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施
- b 優良品目・品種への転換を加速するための果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間に対する支援、果実の計画生産・出荷や茶の生産体制の強化に対する支援
- c 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- d 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定（配合飼料価格高騰時への対応を含む。）を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

ク 食の安全・消費者の信頼確保

- a PED（豚流行性下痢）など家畜の疾病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に係る取組のほか、食品トレーサビリティの普及等を支援
- b 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病等に対する発生予防と万一の発生の場合のまん延防止対策を実施
- c 悪質な産地偽装が後を絶たない中、効率的・

効果的な監視を実施するため、食品の科学的分析等による原産地判別等を強化

- d 商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、食品廃棄物のエネルギー利用等のリサイクルを推進

ケ 人口減少社会における農山漁村の活性化

(ア) 日本型直接支払の実施

- a 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付
- b 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、超急傾斜地を含む条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付
- c 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等に交付金を交付

(イ) 他省庁と連携した集落のネットワーク化、定住の促進

- a 地域住民が主体となった地域の将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取組を支援
- b 山村の所得・雇用の増大に向け、薪炭・山菜など未利用資源の活用等を図るための取組を支援
- c 離島における漁業集落の再生活動（漁場生産力の向上等）を支援

(ロ) 都市と農山漁村の共生・対流等

- a 子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、観光需要の開拓等を関係省庁と連携して支援
- b 農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産基盤、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援
- c 都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度の検討等を実施

(ハ) 再生可能エネルギーの導入促進等

- a 再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援
- b 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要施設整備等を支援

- c 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援
- (オ) 鳥獣被害防止対策の推進
 - a 鳥獣被害対策実施隊の増設・体制強化、捕獲活動の強化、農林業関係者が一体的に行う被害防止活動や侵入防止柵の設置、新技術の実証、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備等を支援
 - b 森林における鳥獣被害防止のための新技術の導入・実証及び実証に先立つ調査の実施
- コ 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進
 - a 中高層建築等に活用できる CLT（直交集成板）等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、国産の森林認証材の普及、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築等を支援
 - b 木造公共建築物・CLT 製造ライン・木質バイオマス利用施設等の整備、間伐等、自伐林家を含めた多様な担い手による地域の創意工夫に基づく取組を総合的に支援
 - c 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援
 - d 施業集約化に向けた森林情報の収集や森林境界の明確化等の取組を支援
 - e 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業の拡充等による人材の育成を支援
 - f 山村の所得・雇用の増大に向け、薪炭・山菜など未利用資源の活用等を図るための取組を支援
 - g 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進
 - h 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進
 - i 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、CLT など木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援
- サ 水産日本の復活
 - a IQ 方式導入の効果実証等の実施、漁業者等が行う資源管理計画の評価・検証、他魚種転換等の経営多角化、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援
 - b 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施
 - c EU・HACCP 等に対応した水産加工・流通施設の改修、国産原材料を利用する水産加工業者の経営安定、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通促進のための機器の整備等を支援
 - d 「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行、漁業者等が行う海難救助、藻場・干潟の保全等の地域活動、離島における漁業集落の再生活動を支援
 - e 漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための研修等を支援
 - f さけ・ますの新たな種苗放流、シラスウナギの大量生産システムの実証化を行うとともに、カワウ・外来魚の被害防止対策や新たな駆除方法の開発等を支援
 - g ICJ 判決を踏まえた新たな調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害行為への対応、国内外の研究機関との連携等を強化
 - h 流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進
 - i 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

(単位:千円)

事 項	27年度予算額 (A)	26年度予算額		比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	65,562,000	65,562,000	68,463,056	0	△2,901,056
治山事業	61,570,000	61,570,000	64,479,270	0	△2,909,270
海岸事業	3,992,000	3,992,000	3,983,786	0	8,214
農林水産基盤整備事業費	574,350,000	573,011,000	604,324,014	1,339,000	△29,974,014
農業農村整備事業費	275,265,000	268,928,000	283,927,680	6,337,000	△8,662,680
農地関係	275,201,508	268,863,782	283,863,462	6,337,726	△8,661,954
畜産関係	63,492	64,218	64,218	△726	△726
森林整備事業	120,286,000	119,723,000	126,942,959	563,000	△6,656,959
水産基盤整備事業	72,149,000	72,149,000	76,242,375	0	△4,093,375
農山漁村地域整備交付金	106,650,000	112,211,000	117,211,000	△5,561,000	△10,561,000
小計	639,912,000	638,573,000	672,787,070	1,339,000	△32,875,070
一般公共事業費計	639,912,000	638,573,000	672,787,070	1,339,000	△32,875,070
災害復旧等事業費	19,250,000	19,250,000	50,619,000	0	△31,369,000
農地関係	8,163,000	8,163,000	22,971,000	0	△14,808,000
林野関係	9,974,000	9,974,000	24,330,000	0	△14,356,000
漁港関係	1,113,000	1,113,000	3,318,000	0	△2,205,000
公共事業関係費計	659,162,000	657,823,000	723,406,070	1,339,000	△64,244,070
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社会保障関係費	122,154,521	125,280,988	125,280,988	△3,126,467	△3,126,467
農林水産関係年金医療介護保険給付費	763,578	4,067,098	4,067,098	△3,303,520	△3,303,520
農林水産関係社会福祉費	121,390,943	121,213,890	121,213,890	177,053	177,053
文教及び科学振興費					
農林水産関係科学技術振興費	92,191,260	92,762,199	95,265,360	△570,939	△3,074,100
経済協力費					
農林水産関係経済協力費	511,104	567,893	567,893	△56,789	△56,789
食料安定供給関係費	1,041,683,601	1,050,666,452	1,184,035,429	△8,982,851	△142,351,828
その他の事項経費	393,328,734	399,640,480	452,999,350	△6,311,746	△59,670,616
非公共事業関係費計	1,649,869,220	1,668,918,012	1,858,149,020	△19,048,792	△208,279,800
農林水産予算合計	2,309,031,220	2,326,741,012	2,581,555,090	△17,709,792	△272,523,870
公 共	659,162,000	657,823,000	723,406,070	1,339,000	△64,244,070
非 公 共	1,649,869,220	1,668,918,012	1,858,149,020	△19,048,792	△208,279,800

2 一般会計予算所管別総括表

区 分	27年度予算額 (A)	26年度予算額		比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A - B)	(A - C)
A 農林水産省所管	2,135,643,220	2,155,497,012	2,401,192,411	△19,853,792	△265,549,191
1 経常部門(経)	1,581,258,356	1,612,474,634	1,713,630,709	△31,216,278	△132,372,353
(1) 非公共事業費	1,581,258,356	1,612,472,634	1,713,628,709	△31,214,278	△132,370,353
人件費	169,837,980	169,749,179	164,983,411	88,801	4,854,569
事務事業費	58,798,156	59,041,421	59,305,401	△243,265	△507,245
委託費	25,339,080	33,815,991	32,141,483	△8,476,911	△6,802,403
補助金等	1,070,323,111	1,099,526,998	1,210,253,760	△29,203,887	△139,930,649
特別会計繰入	246,126,678	240,338,058	237,001,063	5,788,620	9,125,615
その他	10,833,351	10,000,987	9,943,591	832,364	889,760
(2) 公共事業費					
一般公共事業費	0	2,000	2,000	△2,000	△2,000
2 投資部門(投)	554,384,864	543,022,378	687,561,702	11,362,486	△133,176,838
(1) 公共事業費	485,774,000	486,577,000	543,041,391	△803,000	△57,267,391
一般公共事業費	466,527,000	467,330,000	492,425,391	△803,000	△25,898,391
災害復旧等事業費	19,247,000	19,247,000	50,616,000	0	△31,369,000
(2) 非公共事業費	68,610,864	56,445,378	144,520,311	12,165,486	△75,909,447
施設費	2,501,014	3,895,951	3,895,951	△1,394,937	△1,394,937
補助金、出資金	66,109,850	52,549,427	140,624,360	13,560,423	△74,514,510
B 内閣府所管(沖縄)					
一般公共事業費	16,993,000	16,412,000	16,421,347	581,000	571,653
C 国土交通省所管	156,395,000	154,832,000	163,941,332	1,563,000	△7,546,332
一般公共事業費	156,392,000	154,829,000	163,938,332	1,563,000	△7,546,332
災害復旧等事業費	3,000	3,000	3,000	0	0
農林水産予算合計	2,309,031,220	2,326,741,012	2,581,555,090	△17,709,792	△272,523,870
(経常部門)	1,581,258,356	1,612,474,634	1,713,630,709	△31,216,278	△132,372,353
(投資部門)	727,772,864	714,266,378	867,924,381	13,506,486	△140,151,517

3 東日本大震災復興特別会計歳出予算の主要経費別分類表

(単位:千円)

事 項	27年度予算額 (A)	26年度予算額		比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	20,000	145,000	145,000	△125,000	△125,000
治山事業	0	0	0	0	0
海岸事業	20,000	145,000	145,000	△125,000	△125,000
農林水産基盤整備事業費	931,090	2,456,000	2,456,000	△1,524,910	△1,524,910
農業農村整備事業費	2,090	0	0	2,090	2,090
農地関係	2,090	0	0	2,090	2,090
畜産関係	0	0	0	0	0
森林整備事業	0	0	0	0	0
水産基盤整備事業	454,000	1,961,000	1,961,000	△1,507,000	△1,507,000
農山漁村地域整備交付金	475,000	495,000	495,000	△20,000	△20,000
小計	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910
一般公共事業費計	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910
災害復旧等事業費	0	0	0	0	0
農地関係	0	0	0	0	0
林野関係	0	0	0	0	0
漁港関係	0	0	0	0	0
公共事業関係費計	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社会保障関係費	0	0	0	0	0
農林水産関係年金医療介護保険給付費	0	0	0	0	0
農林水産関係社会福祉費	0	0	0	0	0
文教及び科学振興費					
農林水産関係科学技術振興費	0	0	0	0	0
経済協力費					
農林水産関係経済協力費	0	0	0	0	0
食料安定供給関係費	0	0	0	0	0
その他の事項経費	0	0	0	0	0
非公共事業関係費計	0	0	0	0	0
農林水産予算合計	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910
公 共	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910
非 公 共	0	0	0	0	0

4 東日本大震災復興特別会計歳出予算所管別総括表

区 分	27年度予算額 (A)	26年度予算額		(単位：千円) 比較増△減額	
		当 初(B)	補正後(C)	(A - B)	(A - C)
A 農林水産省所管	827,790	1,935,000	1,935,000	△1,107,210	△1,107,210
1 経常部門(経)	0	0	0	0	0
(1) 非公共事業費	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0
事務事業費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0	0
特別会計繰入	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
(2) 公共事業費	0	0	0	0	0
一般公共事業費	0	0	0	0	0
2 投資部門(投)	827,790	1,935,000	1,935,000	△1,107,210	△1,107,210
(1) 公共事業費	827,790	1,935,000	1,935,000	△1,107,210	△1,107,210
一般公共事業費	827,790	1,935,000	1,935,000	△1,107,210	△1,107,210
災害復旧等事業費	0	0	0	0	0
(2) 非公共事業費	0	0	0	0	0
施設費	0	0	0	0	0
補助金、出資金	0	0	0	0	0
B 内閣府所管(沖縄)	0	0	0	0	0
一般公共事業費	0	0	0	0	0
沖縄農業振興費(経)	0	0	0	0	0
D 国土交通省所管	123,300	666,000	666,000	△542,700	△542,700
一般公共事業費	123,300	666,000	666,000	△542,700	△542,700
災害復旧等事業費	0	0	0	0	0
奄美群島園芸振興費(経)	0	0	0	0	0
農林水産予算合計	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910
(経常部門)	0	0	0	0	0
(投資部門)	951,090	2,601,000	2,601,000	△1,649,910	△1,649,910

5 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	27年度		26年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食料安定供給	1,430,547,190	1,414,513,772	1,488,022,889	1,469,199,669
農業経営安定勘定	287,503,556	287,503,556	268,944,249	268,944,249
食糧管理勘定	970,908,565	970,908,565	1,051,824,684 (93,611,425)	1,051,824,684 (85,234,109)
農業共済再保険勘定	89,329,012	80,415,642	93,581,815 (11,572,339)	85,204,499 (8,433,570)
漁船再保険勘定	11,766,060	9,212,399	11,567,499 (16,343,207)	8,428,730 (9,036,072)
漁業共済保険勘定	13,462,125	8,895,738	16,339,168	9,032,033
業 務 勘 定	14,412,933	14,412,933	12,234,329 (33,664,342)	12,234,329 (33,664,342)
国営土地改良事業勘定	43,164,939	43,164,939	33,531,145	33,531,145
2 国有林野事業債務管理	322,606,622	322,606,622	312,126,183 (315,424,689)	312,126,183 (315,424,689)
3 森 林 保 険	—	—	8,755,562	4,172,219

「注1」 26年度予算額の上段（ ）は当初予算である。

「注2」 森林保険特別会計は平成26年度末に廃止し、森林保険業務は国立研究開発法人森林総合研究所に移管した。

6 財政投融資資金計画表

(単位：百万円)

区 分	27年度計画			26年度計画				
	一 会	般 計	東日本大震災 復興特別会計	財 政 融 資 資 金 等	一 会	般 計	東日本大震災 復興特別会計	財 政 融 資 資 金 等
株式会社日本政策金融公庫	17,773		4,764	239,000	(18,875)		(5,552)	(174,000)
国立研究開発法人森林総合研究所					20,702		5,544	224,000
水 源 林 造 成	24,870		400	6,300	(24,870)		421	6,400
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—		—	5,000	—		—	15,000
食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	18,706		3,064	3,200	(16,951)		2,017	2,900
計	61,349		8,228	253,500	(60,696)		(7,990)	(198,300)
					63,640		7,982	248,300

「注1」 26年度計画の上段()は当初計画額である。

「注2」 一般会計及び東日本大震災復興特別会計の欄は、補助金、補給金、各会計からの繰入れ又は出資を示す。

「注3」 株式会社日本政策金融公庫は、上記のほか、財投機関債の発行による資金調達(26年度200億円、27年度200億円)を見込んでいる。

「注4」 株式会社日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務として、27年度計画額120億円(26年度計画額120億円)がある。

「注5」 平成27年4月1日に、独立行政法人森林総合研究所は、国立研究開発法人森林総合研究所となった。

第2編 各 論